



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No. 241

第3回 定例会

再生紙を使用しています



あだち区民まつり (A-Festa2010) 撮影 足立区議会写真部

主な内容

- 区政を問う(各党派代表・一般質問).....2面
- 議決結果.....5面
- みなさんからの請願・陳情.....5面
- 決算特別委員会を設置.....6面
- 意見の分かれた案件.....6面
- 委員会活動.....6面
- 決算特別委員会(各党派の討論(要旨)).....7面
- 平成21年度各会計・決算額のグラフ.....8面
- 今定例会で可決した意見書(要旨).....8面
- 区議会ダイアル.....8面

第3回定例会は、9月24日から10月22日までの会期29日間で開会しました。

今定例会では、平成21年度足立区一般会計等、5会計決算について、原案のとおり認定しました。

その他の区長提出議案16件、諮問1件、報告4件については、すべて原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提出議案4件中、3件を全会一致で可決し、1件を継続審査としました。

請願・陳情については、採択1件、撤回1件とし、ほか38件については継続審査としました。

議員提出議案

オウム真理教主流派アレフの進出を阻止するための抜本的な法整備を求める意見書を可決

ほか2件を可決

区長提出議案

足立区反社会的団体の規制に関する条例を可決

ほか15件を可決

区長提出議案

平成21年度足立区一般会計歳入歳出決算を認定

ほか4件を認定

議員(候補者等を含む。)が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈り物をする事は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。

また、受け取った人も、罰せられます。

年賀状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出すことも禁止されています。

区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問う

代表・一般質問を平成22年9月24日・27日・28日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

これまでの区政を検証し、足立のさらなる充実を



自由民主党

加藤 和明 議員

厳しい財政運営にどのような見通しを持っているのか

【問】福祉を中心とした需要が増加する一方、財政調整交付金の大幅な減収が見込まれる状況である。今後の財政運営の見通しと財源対策を伺う。

【区長】財政調整基金等を活用した財源対策のみでは限界があるため、経営改革プランに基づく既存事業の見直しを徹底的に行い、捻出した財源を主要施策に重点的に配分する等、事業の選択と集中を一層強化していく。

また、財政調整交付金見直しの意見を上げるとともに、社会保障制度については国の負担のあり方について見直しを行うよう、強く国に働きかけていく。
中長期的には、シテイプロモーション活動で担税力のある世帯の流入を図るとともに、教育や産業振興分野等、区民の力を支える施策に力を入れていく。

区制80周年事業を契機に未来への展開を構築せよ

【問】2年後の区制80周年事業をどのような体制で迎えるのか。また、区制80周年の意義及び今回のテーマについて伺う。



【総務】ワーストワン脱却には、

区民の方をはじめ、足立区総ぐるみの取り組みが不可欠である。10月、11月に実施する「秋の美化キャンペーン」等を通して、ビューティフル・ウィンドウズ運動を一大区民運動に発展させていく。

地域住民の不安を区一丸となって取り除け

【問】入谷九丁目のオウム関連施設建設は許しがたい行動である。現在の改修工事の状況と、地元住民との今後の対応を伺う。

【総務】改修工事は6月15日より1ヶ月半ほど中断していたが、残念ながら8月上旬に再開した。区は住民協議会の全面的支援とともに、アレフ進出を断固阻止する決意である。施設への都市ガス引き込みに伴う道路占用の不許可を一例に、区の許認可権等を最大限活用し、法的措置を含めた対策を講じていく。

待機児童解消に向けた当面の対応は

【問】8月に示された「保育需要の現状と待機児童解消に向けた当面の対応」の中で、民間集合住宅建設時の保育園設置誘致の要請が示されている。200戸以上の民間住宅建設の際に事前協議を行う仕組みを導入するとい

うものだが、区内で200戸以上の建設はあまり例がないと、我が党は委員会で指摘した。この数値目標の見直しについて、検討状況はどうなっているのか。
また、実効性の担保はどうするのか。

子ども 指摘をふまえ、戸数を100戸以上の集合住宅に変更することとした。

また、保育課との協議の義務

付けに加え、小規模保育室や家庭福祉員の実施する保育室に関する規定を設けて、実効性を高める工夫をした。

行っているへドロのしゅんせつと試験通水の効果はどうだったか。また、しゅんせつは今年度で終了と聞くが、来年度以降、圪川の環境整備についての目標をどのように考えているのか。

若年層に健診機会を提供せよ

【問】区は35歳を対象とした若年者健康診査を開始したが、受診者の約8割に生活習慣病の心配が大きいことがわかった。今後、さらに若い世代への健診を進めていくべきだがどうか。



【衛生】平成21年度が健診初年度であるため、今後数年の健診データ等を研究するとともに、受診者の行動変容状況をふまえ、対象年齢を含めた若年者健診制度の改善について検討していく。

圪川の環境対策の今後は

【問】平成20年度から圪川で設すべきだがどうか。

地域主権に基づく教育の実現を

【問】教育に関する諸権限については、可能な限り学校設置者である区市町村への権限委譲が必要不可欠と思うがどうか。

教委長 子どもたちの学力向上、生活規律、公共心の育成等の課題に即応するためにも、教育に関する諸権限を委譲し、「権限」と「責任」の一体化を図ることが大変重要と考える。

福祉・衛生の充実を！



自由民主党

白石 正輝 議員

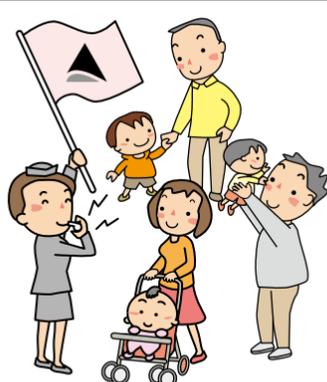
規制緩和による従来型特別養護老人ホームの建設を

【問】特別養護老人ホームの個室化・ユニット化は、待機者が多い都市部の実情に合っていない。規制を緩和し、従来型を建

【福祉】厚生労働省は、従来型を併設した特別養護老人ホームの整備を事実上、容認する決定をした。国や都の対応を踏まえ柔軟な対応をしていく。

【衛生】子宮頸がんワクチン接種は、子宮頸がんの発病予防に有効であると認識している。区として、ワクチン接種費用助成について、実現に向け検討していく。

総合的な少子化対策を実施せよ
【問】日本の出生率は、年々減少している。特に23区では、1を割り込む現状である。総合的な対策について見解を問う。
【子ども】少子化の課題は一つの自治体のみでは解決できないが、区では本年3月に子ども子育ての視点から「第2期あだち次世代育成支援行動計画」を策定し、子ども支援と子育て支援に関して15の施策群を設けて取り組んでいる。待機児童対策やワーク・ライフ・バランスの推進とともに、雇用対策等関連機関との連携を進めて、「子育てなら足立区」といわれる環境づくりに努めていく。



子宮頸がんワクチン接種への助成を実現せよ

【問】女性特有のがんである子宮頸がん予防の決め手として、各地方自治体がHPVワクチン接種についての補助金を予算化、または検討を始めたこと聞いている。少子化対策の上からも子宮頸がん撲滅は急務である。来年度予算に向けて、区はどう考えているのか。
【衛生】子宮頸がんワクチン接種は、子宮頸がんの発病予防に有効であると認識している。区として、ワクチン接種費用助成について、実現に向け検討していく。

用語解説
*ユニット化：施設の居室をいくつかのグループに分けてそれぞれをひとつの生活単位とし、少人数の家庭的な雰囲気の中でケアを行うもの。
*HPV：ヒト・パピローマウイルス。子宮頸がんの原因とされるウイルス。

代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます。

<http://www.gikai-adachi.jp>



【問】西口駅前広場や区画街路の新設、東口駅前広場の拡張で移転となる権利者に、どのようなスケジュールで対応するのか

【鉄道立体】権利者の方々は、逐次説明を行いつつ、今年度どのように進めるのか

【鉄道立体】今年度は、要望どおり事業費ベースで5千500万円の内示があった。

【問】鉄道高架化を着実に推進するための長期的、安定的な財源確保が懸念される。今年度の国補助金の内示額はいくらか。

また、今後の事業費の見通しと財源の確保についてどのような認識か。

【問】竹ノ塚駅付近鉄道高架化推進の財源確保の見通しを問う

【問】鉄道高架化を着実に推進するための長期的、安定的な財源確保が懸念される。今年度の国補助金の内示額はいくらか。



自由民主党

くじらい 光治 議員

竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業の平成23年度着手を目指せ!

の都市計画決定後に用地測量を実施し、平成23年度の事業認可取得後に補償交渉を進めていく予定である。東口駅前広場の拡張時期は商店会や住民の意見を聞きながら調整を図っていく。

用語解説

【問】平成17年第2回定例会で、少年野球場の新設に関する陳情が採択された。これを受け、舎人公園内で公認の野球場の整備を目的として都と協議するとして、その後の経過を伺う。

【生涯学習】既に2面の野球場を設置している等の理由により、都の設置主体とはできないと回答があったため、区による建設可能性を検討した。平成21年度には基本計画のコンサルタント委託を予定したが、極めて厳しい財政状況等のもとで断念した。

また、発達相談の窓口設置等、具体的な課題の解決に取り組んでいる。課題を整理しながら引き続き検討していく。



高齢者の困りごと解決のために

足立区議会公明党

高齢者見守り支援と

生命を守る施策の充実を



公明党

きじま てるい 議員

区内製造業に元気を取り戻す産業振興支援策を

【問】区内では、少額の資金で経営継続や生産性向上ができる事業者が多い。元気を取り戻すため、マッチング・クリエイイター等の見極めによる新たな「仮称」緊急経営支援・少額助成制度」を創設すべきだがどうか。

【産業経済】現在の助成制度に加え、マッチング・クリエイイターや中小企業相談員の見極めやフォロー等により、中小企業の事業発展に効果的な少額助成

の事業発展に効果的な少額助成の連携を深めていく。

* HTLV-1: ヒト細胞白血病ウイルス1型。ATL(成人T細胞白血病)はこのウイルスによって引き起こされ、最大の感染経路は母乳を介した母子感染とされている。

* レスバイトケア: 高齢者・障がい者の介護にあたる家族の負担や不安を軽減したり、取り除いたりするケアサービス。

【問】区では「あんしんネットワーク」等の高齢者支援を推進しているが、日常生活の相談窓口がわかりにくい。コールセンターあだち内に、専用回線で「仮称」高齢者なんでも電話相談室」を設置すべきだがどうか。

【福祉】高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターがあるが、わかりやすくなるよう現在の愛称「フォーユー」の変更を含め検討していく。

また、コールセンターあだちは、地域包括支援センターと高齢者をつなぐ役割を担っていく。「働きたい」子育て世代のために待機児童解消を

【問】区は平成23年度末までに50人の保育定員を増やす計画だが、近年の急激な需要増を考えた場合、この計画だけでは不十分である。前倒し等さらなる整備計画増が必要だがどうか。

【子ども】子育て世代の切実な現状を受け止め、待機児童が多くなると見込まれる地域を中心に、実現可能なものについて、前倒しする方向で進めていく。

【問】公明党は、妊婦健診時のHTLV-1母子感染の防止を

また、発達相談の窓口設置等、具体的な課題の解決に取り組んでいる。課題を整理しながら引き続き検討していく。

【問】公明党は、妊婦健診時のHTLV-1母子感染の防止を

増設や新たな短期入所生活介護事業者による開設を誘導することにより、増床を図り、緊急時の受け入れ先を確保していく。また、居宅介護支援事業所に相談体制の充実を要請していく。

足立区を災害から守れ



公明党

いづくら 昭二 議員

千住地域を水害から守れ

【問】千住関屋ポンプ所の完成により、どの程度、雨水処理能力の向上につながるのか。

また、若干ながら工事に伴うほこりや騒音等の発生があると聞いている。現状と対策を伺う。

【都市建設】1時間あたり50ミリの降雨強度で、流出係数80%程度の雨水処理が可能になる。

また、下水道局では、防塵ネットの増設を検討し、防音対策も鋭意検討を進めていると聞く。区としても近隣住民への影響を最小限に抑えるよう、下水道局に強く要望していく。

防災情報の受信・伝達手段の拡充を

【問】地域の防災情報の受発信に防災無線等の他、コミュニティFM放送、ワンセグ技術の利用価値が高いと思うがどうか。



解説

*ワンセグ：携帯電話等を受信対象として設計された地上デジタル放送。

また、無線技術に長年の知識の蓄積がある同大学との連携を図ることは、大変重要である。

【総務】コミュニティFMは活用が期待できる。現在実験段階のワンセグも実現すれば、「避難マップ」や「水害情報」等、災害情報をエリアごとにきめ細かく提供できると考える。平常時にも、地域情報を発信する新たな有効なメディアとしての活用を検討していく。

また、ワンセグ技術について、

足立区議会民主党・無所属

足立区で暮らす

「すべての人にやさしい街」へ



民主党・無所属

長谷川 たかこ 議員

ユニバーサルデザイン、カラーユニバーサルデザインの推進を

【問】ギャラクシיתי、中川区民事務所等、今後改修・新設予定の区施設に対し、スロープや点字ブロックの設置等に代表される従来のユニバーサルデザインに加え、色使い等にも配慮するカラーユニバーサルデザインの考え方が導入されるのか。

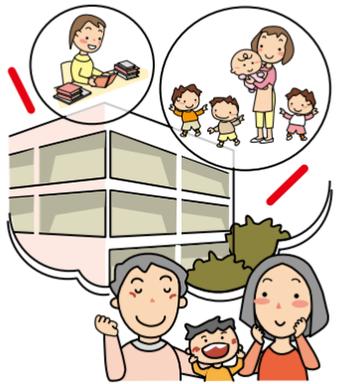
【資産管理】今年度より、「足立区公共建築物整備基準」を施行し、区の施設整備の際には適用可能な範囲で、基準の内容を盛り込めるよう取り組みを進めている。今後の施設整備にあ

東京電機大学と連携できると思うがどうか。

【総務】コミュニティFMは活用が期待できる。現在実験段階のワンセグも実現すれば、「避難マップ」や「水害情報」等、災害情報をエリアごとにきめ細かく提供できると考える。平常時にも、地域情報を発信する新たな有効なメディアとしての活用を検討していく。

また、無線技術に長年の知識の蓄積がある同大学との連携を図ることは、大変重要である。

【問】初期投資額は大きいですが、年間経費が大きく減少すると考



「政策経営」地域の特性を踏まえながら、多角的に検討していく必要がある。綾瀬地区においても、地域の課題を把握し、既存施設の更新時期や複合化・統合等のタイミングを測りつつ検討する必要があると考える。

【問】初期投資額は大きいですが、年間経費が大きく減少すると考

放置自転車対策の強化を

【問】初期投資額は大きいですが、年間経費が大きく減少すると考

区民要望に応え、地域経済を守る区政を！



民主党・無所属

米山 やすし 議員

多くの行政課題に確実に取り組む区のイメージアップを

【問】今年度の436名の待機児童を解消するための初期投資額及び運営経費を伺う。

また、保育園入園予約制度の導入等により、正確な保育需要を把握できるのではないかと。

【子ども】初期投資額は約5億5千万円、運営経費は約5億円と推計される。

また、正確な保育需要の把握については、品川区での制度内容等をみながら、研究していく。区はバイ(buy)足立ルールを

えられる大規模な立体駐輪場を東綾瀬公園の地下等に建設することを検討してはどうか。

【都市建設】東綾瀬公園内に計画中の暫定駐輪場は、地下方式ではなく、地上方式での早期整備に向けて、公園管理者である都と協議を行っていく。

【問】中国残留帰国者二世、三世を含めた地域支援員を育成し、帰国者が自主的に地域活動を行える体制を整備してはどうか。

中国残留帰国者へのさらなる支援を

【福祉】地域支援員となる人材の発掘、育成について、NPO等との連携を図りながら、モデル実施を検討していく。

自治体の役割・町工場支援・原爆平和展の存続を！



日本共産党

伊藤 和彦 議員

日本共産党足立区議団

上で決定すべきではないか。【産業経済】①区内共通商品券は、偽造防止技術や金券の在庫管理等総合的な観点から区外事業者へ発注している。あだち広報は、制作委託のプロポーザル契約としているが、区内事業者からの応募がなかった。

【資産管理】②東京電機大学からの提案が、北千住駅東口周辺地区のまちづくり及び産学公連携にも合致すること等により、大学と覚書を締結し、随意契約することを基本方針とした。

「地域主権改革」は地方自治の後退を招きかねない

【問】政府が進めるこの改革により、福祉施設や公営住宅整備への国の責任が縮小、市町村合併の事実上の強要、社会保障の削減等が懸念されるがどうか。

また、地方政治の二元代表制は必要不可欠なものと考えているが、区長はどう思うか。

【区長】単に国の責任が崩壊的に縮小されるだけならば、地方自治体として看過できない。国が議院内閣制、地方が大統領制を採用するのむとつづつバランスで、利点はあると考える。

【問】「地域循環型」「地産地消型」「地域密着型公共事業」は、これからの時代にふさわしいまちづくりと、経済構造となるのではないかと。

また、大田区のような町工場

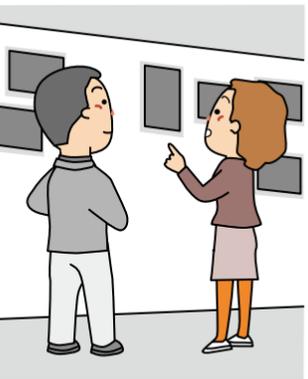
また、大田区のような町工場

への直接的な資金援助を当区でも実施すべきかどうか。

【産業経済】地域循環や地産地消が可能なものは取り入れていきたいと考える。

また、中小企業に対する少額助成制度を検討していく。

区は「原爆・平和・戦争を考える展示会」の開催を引き継げ



【問】展示会を主催する「足立区原爆被害者の会」会員の高齢化により、来降以降の自力開催が難しい状況である。区は、核兵器廃絶の決意を示し、具体的に進める角度から、この事業

また、大田区のような町工場

用語解説

*「ディーセント・ワーク」：現状の不安定な仕事、不十分な所得の仕事、労働者の権利が主張できない仕事から脱却し、「働きがいのある人間らしい仕事」を確保すること。

を引き継いで開催してはどうか。【総務】この展示会は大切な平和事業である。今後も継続して開催できるように、区の役割を検討する。

住民の視点に立って竹ノ塚駅東口周辺のまちづくりを行え

【問】①旧教育相談センター跡地の活用について伺う。

②東口駅前広場の整備により、地元商店の衰退を危惧する等の



日本共産党

針谷 みきお 議員

働きがいのある人間らしい労働を確保する公契約条例を

働きがいのある人間らしい仕事を確保せよ

【問】国際労働機関（ILO）は「ディーセント・ワーク」を提起し、全国一律賃金制の確立等を求めた。当区の公共調達や公契約は、この「ディーセント・ワーク」の考えに基づき改善すべきだがどうか。

また、野田市から始まった公契約条例は、先の千葉県議会で「主目的に検討したい」と、ついには県段階にまで広がることろまで来ている。当区も条例制定に向けて動くべきだがどうか。

【総務】ディーセント・ワーク実現について、国は検討を始めっており、その動向を注視したい。また、賃金水準の確保等は、労働基準法の遵守を仕様書に盛り込む等で対応している。

オウムの入谷進出を阻止せよ



【問】危険極まりないオウム真理教の入谷地域進出を阻止するため、地域住民は結束して協議会を設置し、監視活動等、阻止の断固たる意志を示している。区は、必要な行政処分等の行使や地元への支援に最大限予算もつけて尽力すべきだがどうか。

【総務】区が有する許認可権等を最大限活用し、法的措置も視野に入れた対策を講じていく。また、地元協議会へは、法的、財政的支援も含め、全面的にバックアップしていく。

第3回定例会

議決結果

区長提出議案

認定したもの

決算

◇平成21年度足立区一般会計歳入歳出決算

◇平成21年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算

◇平成21年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算

◇平成21年度足立区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◇平成21年度足立区老人保健医療特別会計歳入歳出決算

（5会計決算の内容は8面に掲載）

可決したもの

補正予算

◇平成22年度足立区一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ42億2千868万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千458億2千62万6千円とするもの

◇平成22年度足立区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億3千649万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ86億4千57万3千円とするもの

◇平成22年度足立区介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2億6千817万入歳出それぞれ2億6千817万

結果

6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ37億8千43万2千円とするもの

◇平成22年度足立区老人保健医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ78万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8千77万4千円とするもの

条例

◇足立区長期継続契約を締結することができる契約を定めるもの

長期継続契約を締結することができる契約を定めるもの

以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり

◇足立区西新井三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

地区計画の変更に伴い規定を整備するもの

◇足立区子ども元気基金条例

足立区子ども元気基金を設置するもの

◇足立区反社会的団体の規制に関する条例

区民の安全及び地域の平穏を確保するために、反社会的団体に対する調査、命令等、区が講ずべき措置等を定めるもの

◇公益的法人等への足立区職員を派遣等に関する条例の一部を改正する条例

派遣期間中における職員の給与支給に係る規定を整備するもの

◇文書管理システム用パソコンの購入について

その他の議案

◇足立区緊急待機児童対策基金を設置するもの

◇足立区立保育所条例の一部を改正する条例

上沼田保育園及び東綾瀬保育園の位置を変更するとともに、第二上沼田保育園を廃止するもの

◇足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例

原動機付自転車を撤去の対象に加えるとともに、放置自転車等の撤去費用を改めるもの

◇足立区立公園条例の一部を改正する条例

公園施設の設置者から徴収する使用料を改めるもの

（以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり）

◇足立区西新井三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

地区計画の変更に伴い規定を整備するもの

◇足立区子ども元気基金条例

足立区子ども元気基金を設置するもの

◇足立区反社会的団体の規制に関する条例

区民の安全及び地域の平穏を確保するために、反社会的団体に対する調査、命令等、区が講ずべき措置等を定めるもの

◇公益的法人等への足立区職員を派遣等に関する条例の一部を改正する条例

派遣期間中における職員の給与支給に係る規定を整備するもの

◇文書管理システム用パソコンの購入について

報告

◇議決を得た契約の変更

区画整理工事「六木・8」ほか3件

◇放棄した債権

中小企業融資信用保証料補助金過払返還金 ほか13件

◇平成21年度決算に基づく足立区の健全化判断比率の報告

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 3.4%

将来負担比率 1%

※実質赤字又は連結実質赤字額がない、及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

◇損害賠償の額の決定

庁舎ホール2階正面入口より入った相手方が、ホール客席のせり上がりで床下に生じた空間に転落し傷害を負った、

諮問

賠償の額（23万2千860円）の決定

◇人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員として、油井久仁子氏、江川勝氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

可決したもの

◇沖縄県尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

◇オウム真理教主流派アレフの進出を阻止するための抜本的な法整備を求める意見書

◇完全な地上デジタルテレビ放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

（意見書は8面に掲載）

継続審査としたもの

◇足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例

高齢者が入院したときに生じる入院費用等に係る支援金を支給することにより、高齢者の入院に伴う経済的負担の軽減を図るもの

みなさんからの請願・陳情

採択したもの

◇オウム真理教（アレフ）の足立区入谷九丁目の施設に関する陳情

平成21年度各会計決算
決算特別委員会での審査と本会議の議決

決算特別委員会を設置

今定例会に区長から、平成21年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「老人保健医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

議会はこの議案を審査するため、9月28日の本会議において決算特別委員会を設置しました。

10月5日に本特別委員会を開会し、馬場信男委員長、あかし幸子副委員長、へんみ圭二副委員長を選任し、10月14日までに6日間審査を行いました。



決算特別委員会の様子

決算の概要

平成21年度予算は、重点プロジェクトである「子ども」「くらし」「まちづくり」を着実に進め、足立区の持てる良さを最大限に引き出し活用することに

力点を置いて編成されました。こうした予算方針に基づき、平成21年度予算が執行された結果、一般会計は、歳入で2千479億3千893万514円、予算現額に対する収入率は、99・05%、歳出で2千384億2千340万2千918円、予算現額に対する執行率は、95・25%となり、前年度比では、歳入は3・61%の増、歳出は7・70%の増となりました。

普通会計決算では、実質収支は93億7千700万円で、前年度に比べ10億9千700万円の増となり、経常収支比率は、81・9%で、前年度に比べ68ポイント上昇しました。

健全化判断比率については、基準に対し特に問題となるところはありませんでした。

しかし、財政調整交付金に大きく依存する構造は変わらず、国や都の動向も注視しながら、引き続き積極的な自主財源の確保に努めなければなりません。歳出については、扶助費を含んだ義務的経費が年々増加傾向にあることから、資源の最適配分やコスト削減によって一層の効率化を図り、将来的にも健全な行財政運営を進めていくことが大きな課題であると言えます。

主な質疑事項

今回の委員会では、区民生活への様々な支援策、財政運営に対する考え方、地域経済の活性化に関する取り組み等、厳しい経済情勢下における区の姿勢に

ついて、多くの委員から質疑がありました。

財政の分野では、財政調整交付金の今後の見込み、未収金対策等、歳入の確保に関する区の考え方について質疑がありました。

危機管理の分野では、地域との連携による防災・治安対策、大規模災害時の危機管理体制、オウム対策等に関して質疑がありました。

保健福祉の分野では、区内高齢者の現状把握、高齢者および障がい者への支援、子育て世帯への支援、待機児童解消対策、健康診査・予防接種の助成事業等に関して質疑がありました。

産業経済の分野では、中小企業支援、就労支援、商店街の活性化、区内イベントのさらなる充実化等に関して質疑がありました。

環境の分野では、資源リサイクルの推進、CO₂削減等、地球温暖化対策に向けた事業等に関して質疑がありました。

都市建設の分野では、各拠点地区の再開発の現況、竹ノ塚駅付近鉄道高架化の進捗状況、道路の整備・改良事業、放置自転車や駐輪場対策、公園の整備やみどりの推進等に関して質疑がありました。

教育分野では、子どもの学習環境の充実、スポーツ振興、教育に関する様々な課題への取り組み等に関して質疑がありました。

その他、行政評価のあり方、公有財産の積極的な活用、区のイメージアップにつながる戦略的な広報等について、各委員

がそれぞれの立場で、多方面かつ細部にわたり活発な質疑を展開し、慎重なる審査が尽くされました。

決算特別委員会での審査結果

10月14日に質疑を終了し、各会派の討論の後、採決しました。その結果、平成21年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「老人保健医療特別会計」の歳入歳出決算については、挙手多数により認定すべきものと決

し、「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「老人保健医療特別会計」の歳入歳出決算については、全会一致で認定すべきものと決し、審査を終了しました。

本会議での議決結果

(討論の要旨は7面に掲載) 10月22日の本会議において、馬場信男委員長が、本特別委員会での審査結果を報告しました。その後採決を行い、委員会決定のとおり認定しました。



本会議での委員長報告

決算特別委員会委員(23名)

◎委員長 ○副委員長

Table listing the 23 members of the Special Committee for Fiscal Review, including names and roles.

意見の分かれた案件(26件中7件)

○=賛成 ×=反対 △=継続

Table showing the results of 7 cases where opinions were divided among the council members.

委員会活動

Table detailing the activities of various committees, including dates, agendas, and main content.

足立区議会公明党

Table with 2 columns: Budget Category (e.g., 一般会計, 国民健康保険特別会計) and Status (e.g., 認定, 定定).

平成21年度決算は、普通会計歳入が2千469億5千500万円、歳出が2千374億7千800万円、実質単年度収支は25億5千100万円の赤字、実質収支比率は5.6%、経常収支比率は81.9%に上昇し、健全化判断指標の実質公債比率は3.4%と良好な水準を維持した。

景気の落ち込みにより、特別区交付金等は減収となったが、総額では繰越金等の増収で、前年度より83億円増となった。歳出では、特に義務的経費が前年度より、計72億円増となり、23区の構成比平均が減少する中、当区も52.5%に減少したが、依然、支出の半分以上を占める。

21年度予算は、厳しい財政環境の下、「重点プロジェクト推進戦略は未来への道標(みちしるべ)」と銘打ち、「子ども」「くらし」「まちづくり」という重点プロジェクトを確実に推進することに力点をおいた予算であった。

また、近藤区長が自らの手で初めて編成した20年度予算とその執行状況を踏まえた年間総合予算であり、区が抱える諸課題に対し、よりパワーアップした取り組みがなされるのが注目されていた。こうした視点に立ち、本決算の執行体制を見ると、重点プロジェクトの項目別に予算編成がなされ、複数年度方式、包括予算制度により各々が区民ニーズに的確に対応する姿勢が定着してきた。



たがた 直昭 委員

普通会計決算では、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率が80%を超過した。自主财源の根本をなす区税収入は平成16年度以来の減収となった。とりわけ、都区財政調整交付金や特別区民税の大幅な減収が見込まれる中、国の税制改正の動きも予断を許さない状況である。

最後は、次年度の予算編成にあたり、新線開業に伴う周辺まちづくりや大学連携等様々な課題に留意されるよう指摘する。今後も、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れるまちへ進化させることを期待し、本委員会において我が党委員の指摘した提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

足立区議会自由民主党

Table with 2 columns: Budget Category (e.g., 一般会計, 国民健康保険特別会計) and Status (e.g., 認定, 定定).

平成21年度決算は、普通会計歳入が2千469億5千500万円、歳出が2千374億7千800万円、実質単年度収支は25億5千100万円の赤字、実質収支比率は5.6%、経常収支比率は81.9%に上昇し、健全化判断指標の実質公債比率は3.4%と良好な水準を維持した。

景気の落ち込みにより、特別区交付金等は減収となったが、総額では繰越金等の増収で、前年度より83億円増となった。歳出では、特に義務的経費が前年度より、計72億円増となり、23区の構成比平均が減少する中、当区も52.5%に減少したが、依然、支出の半分以上を占める。

21年度予算は、厳しい財政環境の下、「重点プロジェクト推進戦略は未来への道標(みちしるべ)」と銘打ち、「子ども」「くらし」「まちづくり」という重点プロジェクトを確実に推進することに力点をおいた予算であった。

また、近藤区長が自らの手で初めて編成した20年度予算とその執行状況を踏まえた年間総合予算であり、区が抱える諸課題に対し、よりパワーアップした取り組みがなされるのが注目されていた。こうした視点に立ち、本決算の執行体制を見ると、重点プロジェクトの項目別に予算編成がなされ、複数年度方式、包括予算制度により各々が区民ニーズに的確に対応する姿勢が定着してきた。



くじらい 光治 委員

普通会計決算では、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率が80%を超過した。自主财源の根本をなす区税収入は平成16年度以来の減収となった。とりわけ、都区財政調整交付金や特別区民税の大幅な減収が見込まれる中、国の税制改正の動きも予断を許さない状況である。

最後は、次年度の予算編成にあたり、新線開業に伴う周辺まちづくりや大学連携等様々な課題に留意されるよう指摘する。今後も、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れるまちへ進化させることを期待し、本委員会において我が党委員の指摘した提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

特別の決算委員会(要旨)

平成21年度決算は、普通会計歳入が2千469億5千500万円、歳出が2千374億7千800万円、実質単年度収支は25億5千100万円の赤字、実質収支比率は5.6%、経常収支比率は81.9%に上昇し、健全化判断指標の実質公債比率は3.4%と良好な水準を維持した。

景気の落ち込みにより、特別区交付金等は減収となったが、総額では繰越金等の増収で、前年度より83億円増となった。歳出では、特に義務的経費が前年度より、計72億円増となり、23区の構成比平均が減少する中、当区も52.5%に減少したが、依然、支出の半分以上を占める。

21年度予算は、厳しい財政環境の下、「重点プロジェクト推進戦略は未来への道標(みちしるべ)」と銘打ち、「子ども」「くらし」「まちづくり」という重点プロジェクトを確実に推進することに力点をおいた予算であった。

また、近藤区長が自らの手で初めて編成した20年度予算とその執行状況を踏まえた年間総合予算であり、区が抱える諸課題に対し、よりパワーアップした取り組みがなされるのが注目されていた。こうした視点に立ち、本決算の執行体制を見ると、重点プロジェクトの項目別に予算編成がなされ、複数年度方式、包括予算制度により各々が区民ニーズに的確に対応する姿勢が定着してきた。



へんみ 圭二 委員

普通会計決算では、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率が80%を超過した。自主财源の根本をなす区税収入は平成16年度以来の減収となった。とりわけ、都区財政調整交付金や特別区民税の大幅な減収が見込まれる中、国の税制改正の動きも予断を許さない状況である。

最後は、次年度の予算編成にあたり、新線開業に伴う周辺まちづくりや大学連携等様々な課題に留意されるよう指摘する。今後も、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れるまちへ進化させることを期待し、本委員会において我が党委員の指摘した提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

平成21年度は、経済危機が激化した影響を区民が受けた年であった。区内の公共工事労働単価も10年前と比べ一日3千円下がり、生活保護世帯は2年間で2千600世帯も増えた。

一方で、今年度末の基金残高見込みは973億円に膨張し、借金起債残高も、国の財政健全化法に基づく基準で見れば、極めて健全であることは明らかである。経常収支比率は、23区比較で10番目であり、「財政危機」というレベルではない。



ぬかが 和子 委員

区は、子ども重視といいつながり、公約した35人学級は実現への意欲も見せない。逆に統廃合で学校をつぶすことには躍起になつており、認可保育園も造ろうとしない。

38年までつぎ込むものである。天空劇場の稼働率は37%と低く、区民が利用した分だけ支払えば、半額以下の4千500万円弱で済む。区民が納めた貴重な税のムダ遣いに対する痛みや感覚がマヒしている。毎年多額の税をつぎ込むあり方は直ちに直直し、「最適化条項」に基づく契約変更をすべきである。

足立区議会民主党・無所属

Table with 2 columns: Budget Category (e.g., 一般会計, 国民健康保険特別会計) and Status (e.g., 認定, 定定).

平成21年度決算は、普通会計歳入が2千469億5千500万円、歳出が2千374億7千800万円、実質単年度収支は25億5千100万円の赤字、実質収支比率は5.6%、経常収支比率は81.9%に上昇し、健全化判断指標の実質公債比率は3.4%と良好な水準を維持した。

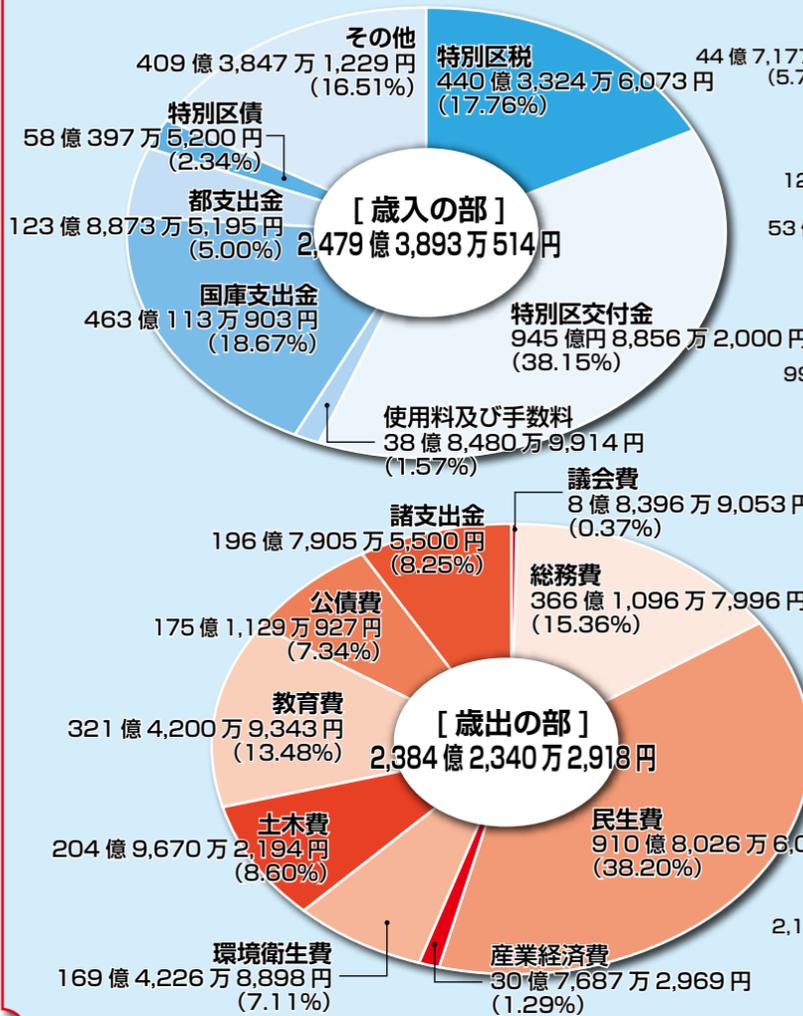
日本共産党足立区議団

Table with 2 columns: Budget Category (e.g., 一般会計, 国民健康保険特別会計) and Status (e.g., 認定, 定定).

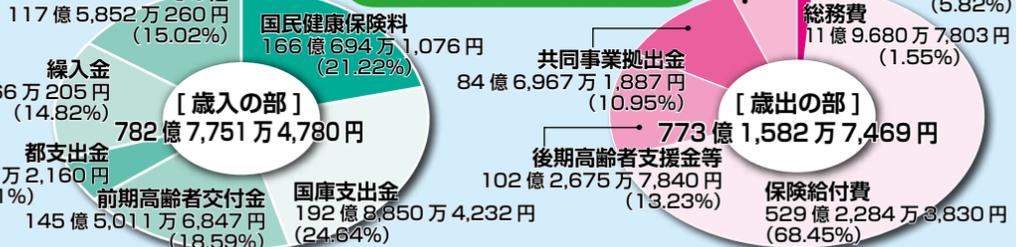
平成21年度決算は、普通会計歳入が2千469億5千500万円、歳出が2千374億7千800万円、実質単年度収支は25億5千100万円の赤字、実質収支比率は5.6%、経常収支比率は81.9%に上昇し、健全化判断指標の実質公債比率は3.4%と良好な水準を維持した。

平成21年度各会計決算

一般会計



国民健康保険特別会計



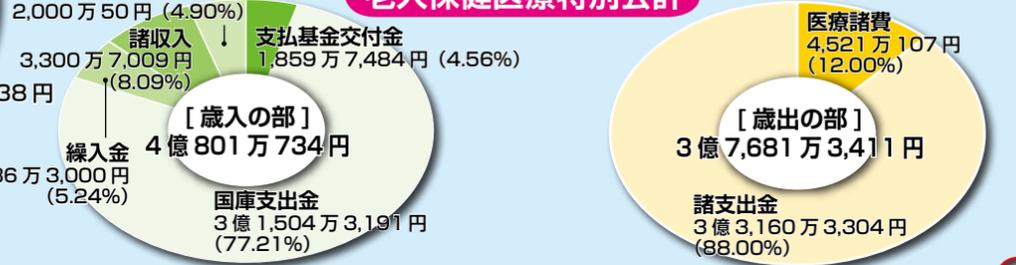
介護保険特別会計



後期高齢者医療特別会計



老人保健医療特別会計



今定例会で可決した意見書 (要旨)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

沖縄県尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

9月7日、沖縄県石垣市尖閣諸島の日本領海内で中国漁船衝突事件が発生し、那覇地方検察庁は同月24日、公務執行妨害容疑で逮捕された中国人船長を処分保留のまま釈放することを決定した。

「尖閣諸島は日本固有の領土で領有権の問題は存在しない」というのが政府の見解である。過去の経緯を見ても中国や台湾が領有権について独自の主張を行うようになったのは、1970年代以降であり、それ以前はどの国も異議を唱えたことはなかった。

しかし今回、中国人船長が逮捕されると、中国は、閣僚級以上の交流停止などの対抗措置をとり、観光客の訪日中止など日本の各種産業にも悪影響が出ている状況にある。

このような流れの中で、船長を釈放したことは「中国の圧力に屈した」との印象を与え、今後同様の事件に関しては、国内法に基づいて厳正に対処していく姿勢を貫かなければならない。

よって、足立区議会は政府に対し、毅然とした外交姿勢を確立するよう、左記事項の実現を強く求めるものである。

1 「尖閣諸島は日本固有の領土である」との態度を明確に

中国及び諸外国に示し、今後は同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること。

2 海上保安庁が撮影した衝突時のビデオの公表を含め、事実関係の解明に努めること。

3 政府は、臨時国会の場で国民に対し説明責任を果たすこと。

4 政府は、中国の圧力に屈せず、毅然とした態度で臨むこと。

5 尖閣諸島における海上保安庁の警備体制を充実・強化すること。

(内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、国土交通大臣あて)

10月4日議決

オウム真理教主流派アレフの進出を阻止するための抜本的な法整備を求める意見書

オウム真理教は、「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」(以下、「団体規制法」という。)に基づき、観察処分を受けている。現在も、アレフとひかりの輪という二つの組織で活動を継続しており、社会的な不安は残ったままである。

区内ではすでに2カ所のアレフの施設が存在しており、地域住民の不安が解消されていない。さらに本年3月、実質的にはアレフである「合同会社宝樹社」が足立区入谷に不動産を取得し、国内最大規模といわれる新たな拠点作りを進めている。

不安と恐怖を感じた地域住民は、6月に「足立入谷地域オウム真理教(アレフ)対策住民協議会」を設立し、一致団結して反対運動に取り組んでいる。し

かし、地域住民や自治体の力には限界があり、現行法の下では安心を得ることはできない。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、アレフ進出を阻止するため、団体規制法の見直しを含めた抜本的な法整備を強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、公安調査庁長官あて)

10月22日議決

完全な地上デジタルテレビ放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

来々年(2011年)7月24日をもってアナログテレビ放送を完了、完全に地上デジタルテレビ放送に移行することが予定されている。

しかし、離島・山間地域では普及が遅れており、ビルの陰などで電波が届きにくい施設への対策は達成率が約48%となっている。さらに、共同アンテナ改修が必要なマンションなどへの対応も約77%にとどまっている。

また、現在残存するアナログテレビは推定約3千500万台といわれ、不法投棄の懸念も指摘されている。

よって、足立区議会は政府に対し、完全な地上デジタル移行が円滑に進むよう、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

ある。

1 離島、山間地域ほか普及率が低い地域に対して地デジ移行の啓発活動を重点的に推進し、デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の相談窓口をさらに増やすこと。

2 地デジに関する個別相談会を自治体でもきめ細かく実施できるように、予算措置などの支援策を十分に講ずること。

3 地デジに対応していない集合住宅に対するアンテナ設置や施設内配線の支援策の着実な履行と、ビル陰帯についても確実な移行策を推進すること。

4 地デジへの円滑な移行を図るため、特に低所得者に対して、十分な支援策を講ずること。

5 大量のアナログテレビが一旦に廃品になるため、懸念されている不法投棄の防止策及び円滑なリサイクル回収を着実に推進すること。

(内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣あて)

10月22日議決

区議会ダイアル

- 足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
- 足立区議会公明党 ☎3880-5765
- 日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
- 足立区議会民主党・無所属 ☎3880-5775

※議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。か区議会事務局にお問い合わせください。

足立区議会事務局 ☎3880-5996
http://www.gikai-adachi.jp